

「近づきたいね、暮らしと政治」をスローガンに、1990年に地域の女性たちが中心となり設立した市民の政治団体です。

江戸川生活者ネットワーク

それゆけ!レポート Vol.130 2024.12.15

〒132-0033 江戸川区東小松川3-35-13-205 / 発行人: 原田 真佐子 / 連絡先: ☎03-5607-5975

地域から政治を変える! 2024衆議院選挙の取り組み

生活者ネットワークは国政に議員を持たないローカルパーティとして、国政選挙への取り組みは政党や候補者個人との協議を行ったうえで政策協定を交わし、選挙協力を行なっています。今年の衆議院選挙においては、東京14区は「れいわ新選組」のくしむ万里さん、16区は立憲民主党の柴田かつゆきさんを推薦し、選挙戦の活動を支援しました。ふたりとも当選を果たし、衆議院での活動をスタートさせています。江戸川・生活者ネットワーク(以下江戸川ネット)は、国政選挙基本方針で確認した、一人ひとりの人権が尊重され、持続可能な暮らしの豊かさを実感できる政治の実現をめざし、ともに活動をすすめていきます。くしむ万里さん、柴田かつゆきさんから、選挙戦の感想や今後に向けた意気込みなどを寄せていただきました。

衆議院3期目にあたり れいわ新選組共同代表 衆議院議員 くしむ万里

第50回衆議院選挙で東京・生活者ネットワークの皆様から個人推薦をいただいたうえで東京第14区で戦い、比例代表で当選させていただきました。私は17年間NGOピースポルトに勤務し、世界80ヶ国で人道支援や国際協力、環境保護など活動してきました。先進国で最も自殺者が多い日本に闇を感じ、見えない生きづらさや貧困をなくし「ともに生きる日本」を創りたい、そう決意してNGOから政治の世界へ飛び込みました。

今回の選挙で最も訴えたのは経済です。物価高にコロナ、そして30年の不況で日本は衰退しています。人間の命と尊厳を守るには経済的な安定がまず必要です。また、絶対に戦争させない徹底的な平和外交と核兵器禁止条約の重要性も訴えました。43兆円の防衛費拡大、武器輸出の解禁に舵を切った政府は今後さらに核抑止力を強化する方向です。唯の戦争被爆国として核兵器廃絶をライフワークとしてきた私が、核武装論者でもある石破総理と直接対決していきます。



選挙中は、裏金問題で腐敗した自民党政権への怒りが渦巻いていました。

さらに、「物価高で年金だけでは暮らしていけない」、「とにかく増税は止めてくれ」との多くの声。消費税増税に加え社会保険料も2倍3倍と高くなり、国民負担率が50%近くとなるのに、国の税収は4年連続で過去最高はおかしいです。国会議員3期目としてまずやりたいのは、消費税の少なくとも減税、そして社会保険料の引き下げです。30年も経済不況のままで加速するなど、生活の安心が保てません。また、米国でトランプ大統領が再選されて、東アジアの安全保障にも大きく影響するでしょう。北東アジア非核地帯構想など、地域協力の枠組みを実現していきます。



江戸川ネットの皆様は市民力のおかげで、都東部の地域でリベラル議員の貴重な一議席をお預かりしました。江戸川では、この地域の力と、憲政史上初めての草の根国政政党れいわ新選組が力を合わせ船後靖彦副代表・参議院議員とともに、生きていくだけで価値ある社会をめざしていきたいと思えます。今後、対話集会など重ね、一緒に新しい民主主義を進めていきましょう。よろしくお願います!

「社会保障立国」の実現をめざして 立憲民主党 衆議院議員 柴田かつゆき

私は弁護士として30年働いてきた中で、貧困・障害・病気などから立ち直ることができず犯罪や自死などに至ってしまった人に接し、日本の社会保障制度がもたらしたばかりでなければ、このような人々を生まなくて済んだの、という思いを何度も経験してきました。しかし、この30年間進められてきた新自由主義的政策により、社会保障の整備は十分に進まないどころか格差がますます拡大し、このままでは不幸な人がますます増えてしまう、この政治の流れを変えなければならぬ、という思いから、政治家に転身することを決意しました。

選挙戦では、社会保障の充実、具体的には衣食住・医療・介護・教育などを日本に生きるすべての人に不安なく保障することが、さらなる経済成長を含めた日本の発展にもつながると「社会保障立国」という考え方を、またその実現を妨げる「利権政治」の打破を強く訴えました。

選挙運動は駅頭や街中での演説を中心に行いましたが、熱心に耳を傾けて下さったり、「応援してるよ」「期日前で投票したよ」と声を掛けて下さったりする方がとても多く、マスコミの調査でも追い上げ・追いつく情勢が報じられていたので「いけるかも」という期待もありましたが、結果は約11,000票差(得票率84.6%)で、与党候補の方の壁は厚かった、というのが正直な感想です。それでも比例で何とか初当選させていただきましたので、頂いた機会を活かして全力を尽くす所存です。

「社会保障立国」の実現に向けて、まずは国費による給食無償化を含めた教育の無償化、教育・介護などに関わる方の待遇改善、「130万円の壁」の解消、低所得の方への年金の上乗せなどに取り組みんでいきたいと考えています。また法務委員会所属になりました。



年金の上乗せなどに取り組みんでいきたいと考えています。また法務委員会所属になりました。

で、選択的夫婦別姓や同性婚も早期に実現したいと思えます。「利権政治」打破のための企業団体献金廃止も喫緊の課題です。地元の江戸川区では選挙前から取り組みで来たチラシの作成・配布や国政報告会等を予定しています。具体的な日程については主にX(旧Twitter)でお知らせしておりますのでフォローいただくと嬉しいですよ。



●インフォメーション●

国会見学に行こう!

国の未来や私たちの今後の生活に関わる様々な法律や予算を決めている国会。どなたとでも話し合われているのか見学に行きませんか?小学校で行ったという方も、初めてという方も、ぜひご参加ください。当日は議事堂見学の後、食堂で昼食をとり、午後の本会議もしくは委員会を傍聴する予定です。

お問い合わせ・連絡先: 江戸川・生活者ネットワーク
TEL: 03-5607-5975 FAX: 03-5607-6157 Email: soreyuke@net.email.ne.jp

日時: 2025年2月6日(木)
10:30~15:00頃(随時解散)
集合場所: 国会議事堂周辺を予定
(申込者には後日連絡します)
参加費: なし
(昼食代別途)
お申し込みは、江戸川・生活者ネットワークまで



「ノーベル平和賞」受賞は核兵器廃絶への第一歩

2024年10月11日、今年のノーベル平和賞に「日本原水爆被害者団体協議会」(被団協)の受賞が決まりました。

ヒロシマ・ナガサキに原爆が投下されて79年目になりますが、各地で語り部となり被爆体験を語り継ぎ、核兵器廃絶を訴え続けている被爆者の方々に輝かしい功績となりました。



江戸川区の原爆被害者の会である「親江会(しんこうかい)」の方々は、被爆者の方のお宅に訪問し生活状況や、被爆当時の話を聞く活動や、毎年区内の小学校や中学校に出向き被爆体験を語る活動を継続しています。

学校では、実物2分の1大の「プルトニウム爆弾・ファットマン」「ウラン爆弾・リトルボーイ」を作製し、さまざまなデータなどを用いて被爆体験のことや原子爆弾の怖さなどを語ります。体験者の話を聞いた子どもたちは、その後感想文を書いて親江会に送られてくるそうです。

「日本は戦後から80年ほど経ち、戦争や被爆体験のことが忘れ去られようとしている。日本はいまだに核兵器禁止を誓う条約に入っていない。なぜ核兵器には核兵器で対抗しよう、という発想になるのだろうか。被団協がノーベル平和賞を受賞したことで、核兵器の廃絶につながればいいと思います。」

この感想文は小学6年生が書いた一部ですが、被爆体験者の言葉が子ども

たちの心に響き、世界を動かしていく力になっていくのだと思います。

江戸川・生活者ネットワークは設立当初から親江会の方々とともに、さまざまな活動を行ってきました。毎年開催される「原爆犠牲者追悼式」には幹事団体として、また「江戸川平和コンサート」は実行委員会の事務局を担うなど、平和運動は江戸川ネットの原点とも言えます。

2016年にヒロシマ・ナガサキから始まった核兵器廃絶を求める「ヒバクシャ国際署名」を、江戸川区でも親江会からの呼びかけに応じた団体を取り組み、江戸川ネットもその活動に参加しました。2021年10月までに45,569筆が集まり、都内自治体の中では一番多い結果でした。全国で集められた署名は国連に提出される中、2017年には「核兵器禁止条約」が国連総会で採択され、50ヶ国が批准した2021年1月に発効しました。

世界で唯一の戦争被爆国である日本が未だ批准していないことに対して、この度のノーベル平和賞受賞を機に、被爆者の方々とともにその実現に向けて、さらに活動をすすめていきたいと考えます。

(藤居 阿紀子)



江戸川区立滝野公園(中葛西)に建立されている「原爆犠牲者追悼碑」。四国から運ばれてきた縦・横2メートルの自然石に「原爆の図」で著名な画家、丸木位里・俊夫妻が下絵を描き、江戸川区在住の被爆者200余名と区民がノミを振るって彫り上げ、1981年に完成したものです。公の公園に建立されているのは全国でも珍しく、碑には、「原爆は人が落とさなければ落ちてきません」と刻まれています。

なぜ政治(国政)に向かうのか?

新入り議員のひとりこと、衆議院議員 上村 英明 (元市民外交センター代表)

1890年に始まった衆議院議員選挙も、本年には第50回を数える東海ブロック比例で奇跡的な2人目の当選者となりました。

なぜ政治に向かうのか。まず、人権が空気のように尊重される社会を作りたいからです。「空気のように」とは、身近にありふれて、そして生活を支える重要な存在に人権の考え方を広める政治を行います。この十数年の自公政権の下で広がった格差社会の中で貧困はますます深まり、教育・福祉などの公共サービスの多くは切り捨てられました。とくにこうした中で不当に権利を制限され続けているマイノリティや先住民の権利回復が目的です。その他にも軍備拡張政策から平和政策への転換、環境保護を人権の視点から進める気候正義に基づく政策を進めます。

実は、長年社会運動をやってきた僕の政治との関わりは、かつて生活していた江戸川区での生活者ネットワークのみなさんとの出会いでした。一緒に活動した懐かしい思い出があります。政治への関心や感性はこうした地域活動の中で培われました。政治には地域活動の経験が不可欠です。今回東海ブロックでも多くにボランティアの日常的な地域活動が、僕を当選へと押し上げてくれました。残念ながら、政治課題の多くは地域を超えて広がっています。これからも江戸川ネットの活動とのつながりを大切にしていきたいと思います。

介護保険制度をどう存続させるのか



本西 みつえ 江戸川区議会議員

今年の4月に介護保険の報酬改定がありました。訪問介護はマイナス改定です。

8月現在の区内の訪問介護事業者数は154。見かけ上は変わりはありませんが、地域のたすけあいから始まった地元密着の6団体のうち3事業所が閉鎖しています。

この夏、東京生活者ネットワークでは「市民シンクタンクひとまち社」とともに、介護保険制度・介護予防に関する調査を行いました。

予想通り、人手不足と事務作業に負

担がかかっています。「利用者が一番に考える訪問介護を行いたい」と始めたが、日々をこなすことに精一杯。いつまで続けられるのか「もはや介護保険サービスだけでは経営が成り立たない」という声に、あんなにたる気持ちはありません。

一方で、長らく2025年問題と言われてきた、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるのは来年度です。介護が必要となった時に、サービスを受けられることは保険制度としては大前提です。介護予防の名のもとに必要な給付が切られることはあってはなりません。地方自治の試金石として始まった介護保険です。保険者としての江戸川区が、区民とともに介護保険を作っていくために、これからも現場の声を届けていきます。

食は選べるけれど 空気は選べない!



伊藤 ひとみ 江戸川区議会議員

フロマツの葉に蓄積した大気中のダイオキシン類や重金属類の濃度調査に今回も参加しました。2008年東京23区の清掃工場で廃プラスチックの混合焼却が始まることを機に、2007年から23区南生活クラブ生協のエリアで、ほぼ3年ごとに行われてきました。

フィルターも変え、焼却温度も上げて安全に期しています。数値は環境省が定める環境基準以下です。この回答があるばかりです。実測濃度を比較すると、相対的に2012年をピークに減少傾向にはありますが、江東区、江戸川区は、同程度に他の地域より高い数値となっています。2018年度松葉によるダイオキシン類測定分析調査結果報告書表5-1参照

ダイオキシン類は、プラスチックごみの焼却による燃焼や薬品の合成などにより生成される脂肪等に溶けやすい有機塩素系化合物です。ベトナム戦争で使われた枯葉剤に含まれていました。発がん性、生殖毒性、免疫毒性などさまざまな毒性が問題視されており、環境ホルモン物質としての影響も懸念されている物質です。

現状を問うと清掃工場からは、「煙突の

生活者ネットワークは
東京の 45年の実績
地域政党です

最も身近な自治体議会に議員を送り、地域から生活の課題を解決していきます。現在32の自治体にそれぞれ生活者ネットワークがあり、区・市議会議員39人、都議会議員1人を擁しています。食品安全、医療、水問題など、東京全体の課題には「東京生活者ネットワーク」として取り組んでいます。

江戸川・生活者ネットワークのルール

- 議員は交代制
議員を職業化・特権化せず、新人議員を送り出すことで政治参加の層を広げ、常に新しい視点や感性を活かした政治改革を実践します。交代後は、市民活動などその経験を活かし、議員経験者を次々に生み出すことで、政治家まかせ、行政まかせにしない市民を増やす運動をすすめています。江戸川区ではこれまでに7人の女性議員を誕生させてきました。
- 議員報酬は市民の活動資金に
生活者ネットワークの議席は市民のためのもの。議員は、報酬から経費を引いた額を生活者ネットに寄付し、市民の活動資金にしています。お金の流れはすべて公開しています。
- 選挙はカンパとボランティアで
選挙では、候補者が費用負担することはなく、カンパとボランティアで行っています。